

中国の水産物輸入停止、 水産関連 172 社に 影響の可能性

食品分野では計 733 社が対中輸出、
「処理水問題」の 2 年前から微増

中国の対日輸入規制による日本企業の影響調査(2025 年)



本件照会先

飯島 大介 (調査担当)
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343 (直通)
情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/11/21

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年 10 月時点における対中輸出企業は 9250 社判明し、2023 年の調査時点に比べて微減にとどまった。このうち水産関連企業は 172 社となり、2023 年(164 社)から増加した。ただ、対中販売シェアは縮小しており、チャイナリスク認識の高まりから、米国・東南アジアなどへの販売先多角化といった動きが進んだことも考えられる。

株式会社帝国データバンクは、保有する信用調査報告書ファイル「CCR」(200 万社収録)など自社データベースから分析可能な企業を対象に、中華人民共和国(中国)国内の企業(現地法人など)と取引を直接・間接的に行う企業について調査・分析を行った。

[注 1] 中国本土のほか「澳門(マカオ)」「香港(ホンコン)」両特別行政区も対象

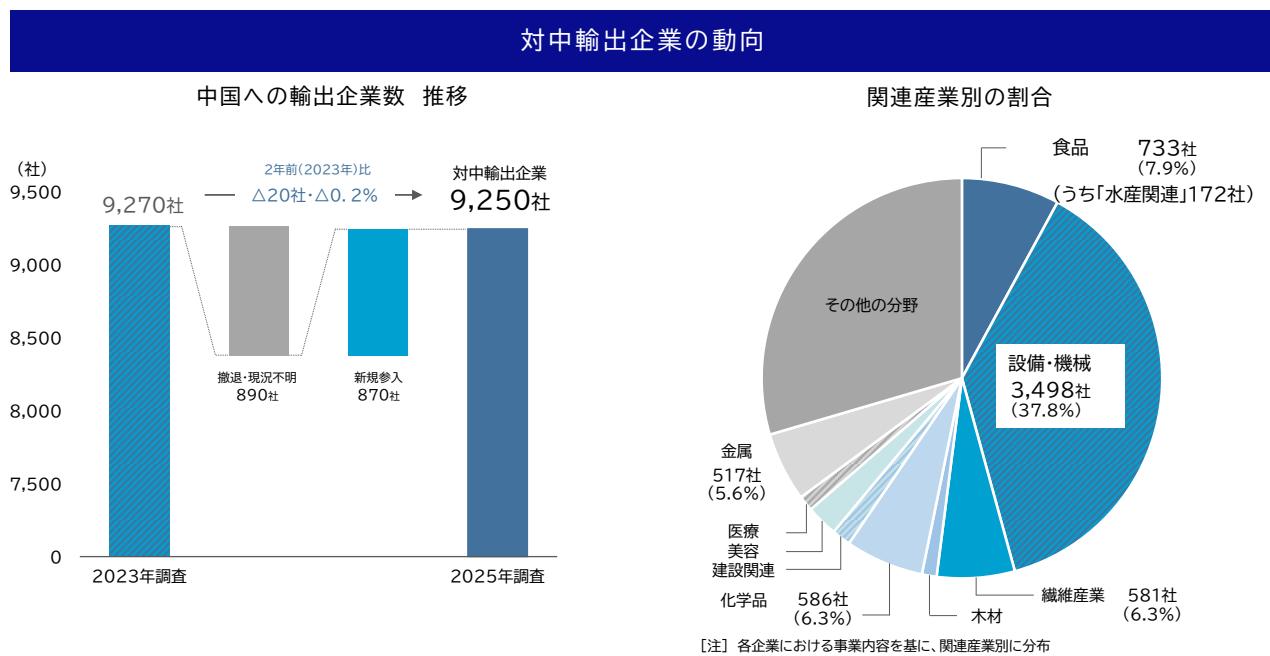
[注 2] 類似の調査は、国内の全輸出企業を調査した 2023 年以来 3 回目

中国の水産物輸入停止、水産関連 172 社に影響の可能性

在中国の企業に製品やサービスなどを販売(提供)する、対中国への輸出を直接・間接的に行う日本企業を調査した結果、2025 年 10 月現在で国内に 9250 社あることが分かった。2023 年調査時点で判明した 9270 社から新たに 870 社参入、890 社が撤退し、差し引き計 20 社・0.2%の純減となった。

中国への輸出企業を関連産業別にみると、最も多いのは自動車や家電など電化製品、製造機械など「機械・設備」(3498 社)で、全体の約 4 割を占めた。2023 年時点に比べて 5 社減少と、ほぼ横ばいで推移となった。中国の最終組み立て工場へ向けた部品供給のほか、電子部品や半導体関連素材、工作機械などの完成品輸出・販売などが多かった。次いで、漁業や農業など一次産業から、食品加工・販売までを含めた「食品分野」が 733 社・7.9%で続き、同 6 社増加した。取り扱い品目は、和牛や日本酒、菓子、健康食品など多岐にわたるほか、食品分野のうち水産加工や販売など水産品の取り扱いが本業に当たる企業が 172 社・1.9%を占め、2023 年時点から 8 社増加した。ナマコ加工品やホタテ、スケソウダラと冷凍・鮮魚製品が多くを占めた。2023 年 8 月から始まった東京電力福島第一原子力発電所の処理水海洋放出に伴う日本産水産物の全面禁輸措置により、ホタテなどの対中輸出で大打撃を受けたものの、取引社数は増加傾向で推移した。

また、自社の販売額のうち中国向け販売(輸出)が占める割合は、全産業平均(対象:約 2000 社)で 1 社あたり平均 43.8%に上った。2023 年時点(42.8%)に比べて 1.0pt 上昇し、取引シェアにおける対中輸出の比重が高まった。なかでも、資源リサイクルなど「金属」(31.7%、+6.8pt)をはじめ、「機械・設備」(36.4%、+1.8pt)や、アパレルなど「繊維産業」(39.0%、+3.5pt)は 1 社あたりシェアが増加した。他方、「建設関連」(18.8%、△15.2pt)や「医療」(54.4%、△3.4pt)、現地メーカーの台頭などで価格競争が激しい化粧品などの「美容」(55.4%、△1.7pt)では減少した。なかでも、中国の対日輸入規制で影響が出る可能性のある「食品」は、2023 年:55.9%→2025 年:53.9%と減少したほか、食品のうち「水産関連」でも同 48.4%→47.8%と減少した。近年の日本食ブームを背景に中国向けの需要が高かったものの、中国政府による禁輸措置など不安定な環境が続いたことで、生産・作業工程や販売先を中国から米国や東南アジアなど第三国に求める動きや、日本国内へ回帰するといった動きが進んだことも寄与した可能性がある。



露呈する「チャイナリスク」 販売先の多角化など対応進む

台湾有事を巡る高市政権の国会答弁をめぐり、中国政府が日本産の水産品について事実上の全面輸入停止したことが判明した。東京電力福島第一原発の処理水放出をめぐる対立から2度目の禁輸措置となり、特に水産物においては取引正常化のメドが立たない状況が続く。

ただ、ここ2年間で企業における取り組みも大きく変化している。足元では、日中両政府間で輸出再開に向けた手続きや技術的要件について合意に至り、2025年11月上旬には北海道産の冷凍ホタテなどが中国向けに出荷再開となった。中国国内で人気の高いナマコなどのほか、日本食ブームを背景に日本産食品の需要は旺盛で、「最大の得意（販売）先」としての中国市場の存在感は依然大きい。他方、輸出企業側でも政治面を中心に経営環境が大きく一変する中国特有のリスク＝チャイナリスクの認識が改めて広まり、中国以外の取引市場を開拓するなど「中国依存」を減らすリスク分散の取り組みも進んできた。そのため、今回の再禁輸措置についても比較的冷静な対応を行う企業が多いとみられ、2023年当時のような「ショック」までは至らない可能性もある。ただ、今後の成り行き次第では対中輸入の規制範囲が広がるといった事態も想定され、短期的には対中輸出の割合が高い企業を中心に一定の影響が出ることは不可避とみられる。

2023年調査との比較

主な産業別	2023年			2025年			
	社数	割合	中国向け販売が占める割合	社数	2023年比	割合	中国向け販売が占める割合
食品	727	7.8%	55.9%	733	+6	7.9%	53.9%
うち水産関連	164	1.8%	48.4%	172	+8	1.9%	47.8%
機械・設備	3,503	37.8%	34.6%	3,498	△5	37.8%	36.4%
繊維産業	606	6.5%	35.5%	581	△25	6.3%	39.0%
木材	111	1.2%	31.8%	110	△1	1.2%	35.0%
化学品	587	6.3%	36.0%	586	△1	6.3%	36.1%
建設関連	150	1.6%	34.0%	141	△9	1.5%	18.8%
美容	264	2.9%	57.1%	236	△28	2.6%	55.4%
医療	121	1.3%	57.8%	115	△6	1.2%	54.4%
金属	522	5.6%	24.9%	517	△5	5.6%	31.7%
全産業平均	9,270	100.0%	42.8%	9,250	△20	100.0%	43.8%

【注1】各企業における事業内容を基に、主な関連産業を対象に集計

【注2】「中国向け販売が占める割合」の集計対象企業は、販売時におけるシェア(1%以上)が判明した約2000社。複数の中国法人・販売先がある場合は、両者の合計